



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 全七
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務経理管掌 (氏名) 木村 充宏 (TEL)054(685)6081
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,273	△18.1	342	—	364	—	302	—
27年3月期	10,098	△6.3	△231	—	△190	—	△226	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19 78	—	3.8	2.9	4.1
27年3月期	△14 82	—	△2.8	△1.4	△2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,950	8,011	67.0	523 81
27年3月期	13,515	7,909	58.5	517 08

(参考) 自己資本 28年3月期 8,011百万円 27年3月期 7,909百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	609	43	△458	2,786
27年3月期	218	△320	△484	2,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	—	0.4
28年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	10.1	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		43.7	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	7.3	80	△70.0	90	△68.0	60	△71.3	3 92
通期	8,500	2.7	70	△79.5	100	△72.5	70	△77.2	4 58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	15,400,000株	27年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	105,155株	27年3月期	102,830株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,296,245株	27年3月期	15,299,226株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内経済は、前半は政府の経済政策の継続や日銀による追加金融政策等により回復基調にありましたが、後半は行き過ぎた原油安等により為替、株価は乱高下を繰り返し先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当事業年度における海運関連業界は、大手造船所中心にIMO規制回避の受注先行により当面の仕事量を確保しておりますが、依然として大量の船腹過剰による海運市況の低迷が続いており、船用エンジンメーカーは苦しい業容を強いられております。

このような環境下、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の純受注高は88億62百万円(前期比9.1%増)、純売上高は82億73百万円(前期比18.1%減)、期末受注残高は37億71百万円(前期比18.5%増)となりました。

営業面では、船用部門は主機関の売上台数・金額とも前期を大幅に下回りました。しかしながら、部品及び修理工事等の売上が堅調に推移し、また仕事量確保のため注力した、単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上も前期を上回りました。

採算面では、原価率の厳しい主機関の売上に對し、原価率の良い部品及び修理等の売上が相対的に増加したことを主因に改善いたしました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は3億64百万円(前期 経常損失1億90百万円)、当期純利益3億2百万円(前期 当期純損失2億26百万円)となりました。

来期の見通しといたしましては、引き続き内航船の老齢化によるリプレース機運があるものの、備船料の長期低迷から、当面急激な受注回復は見込めない状況が予想されます。このような状況下、当社といたしましては、営業面では、福岡出張所開設やシンガポールにサービスエンジニアを駐在させる等受注確保に注力しております。また製造面では、価格競争に打ち勝ち仕事量を確保するために、更なる製造コストの低減、特に小形UE機関のコストダウンに一層注力してまいります。また間接部門でも一層の効率化を進めることで、収益確保に邁進してまいります。

このような見通しのもと、来期は売上高85億円、経常利益1億円、当期純利益70百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は119億50百万円となり、前事業年度末に比べ15億65百万円減少いたしました。流動資産は79億20百万円となり、10億円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び電子記録債権の期日到来に伴う減少1億98百万円や売掛金の回収に伴う減少7億68百万円等によるものです。固定資産は40億30百万円となり、5億64百万円減少いたしました。主な要因は、焼津市飯渕土地購入により1億75百万円増加しましたが、有形固定資産の減価償却3億17百万円、投資有価証券が株価下落により2億96百万円減少したこと長期預金の期限前解約により3億円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は39億38百万円となり、前事業年度末に比べ16億66百万円減少いたしました。主な要因は、売上減少に伴う仕入金額の減少による支払手形、買掛金が13億21百万円減少、借入金の返済及び社債の償還により4億27百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は80億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。主な要因は、株価下落による有価証券評価差額金が2億3百万円減少しましたが、当期純利益を3億2百万円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は67.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、1億94百万円増加し、当事業年度末には27億86百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億9百万円(前期比179.2%増)となりました。これは税引前当期純利益4億3百万円を計上し、減価償却費3億24百万円や売上債権の減少額9億45百万円等による増加と、減少の要因としては仕入債務の減少額13億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、43百万円(前期3億20百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億22百万円や固定資産の取得による支出2億70百万円等による減少と、増加の要因としては定期預金の払戻による収入8億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億58百万円(前期比5.5%減)となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出4億27百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	52.0	55.8	59.3	58.5	67.0
時価ベースの自己資本比率	14.9	15.0	14.7	18.7	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	1.8	1.7	6.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	25.7	22.9	6.5	23.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識により、安定的な配当を継続実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、新商品開発・市場開拓・設備投資等に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

これらを踏まえ、当事業年度(平成28年3月期)は、期末配当を1株当たり2円とする予定であります。翌事業年度(平成29年3月期)については、1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「顧客第一主義」を貫くため、徹底した品質管理とスピーディなサービスをモットーに船舶エンジンを中心とした船舶関連製品を提供しながら、人間と自然環境との融和、共和と言う理念を以って市場や環境変化に対応した安心出来る製品づくりに取り組んでおります。また、これらを通じて企業価値の最大化と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員にとって価値のある企業作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の考え方により、ROE（株主資本利益率）3.0%以上を目標とする経営指標としております。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化と製品開発、コストダウンの実現等に取り組み、安定的な収益を確保し企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、今後発効が予定されているシップリサイクル条約に対応した環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策（アクションプログラム）に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

- ・主機関の受注量確保と契約価格改善、部品及び修理工事の売上確保並びに品質管理の強化、工程管理・経費管理の厳格化による利益創出
- ・設計段階からの製造方法の見直し、購入品費の低減と大型設備の稼働率向上等によるコストダウン
- ・陸上部門の売上増加等による仕事量の確保及び新規事業への取り組み強化
- ・ISO基本方針、QMS順守等による品質確保
- ・教育・指導の実践、各種資格の取得等による人材育成
- ・キャッシュ・フロー重視
- ・内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,987	3,018,288
受取手形	975,738	895,573
電子記録債権	320,002	201,452
売掛金	1,948,393	1,179,982
仕掛品	2,097,687	2,064,616
原材料及び貯蔵品	491,640	455,840
前払費用	4,890	4,208
繰延税金資産	120,399	91,031
その他	60,588	9,202
貸倒引当金	△22,287	-
流動資産合計	8,921,040	7,920,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,032,379	5,050,010
減価償却累計額	△3,605,731	△3,699,335
建物(純額)	1,426,647	1,350,674
構築物	721,931	722,926
減価償却累計額	△568,068	△580,421
構築物(純額)	153,863	142,504
機械及び装置	8,729,794	8,730,773
減価償却累計額	△8,135,779	△8,283,595
機械及び装置(純額)	594,015	447,178
車両運搬具	104,947	101,403
減価償却累計額	△96,815	△92,980
車両運搬具(純額)	8,131	8,423
工具、器具及び備品	2,253,804	2,281,527
減価償却累計額	△2,207,800	△2,235,377
工具、器具及び備品(純額)	46,004	46,150
土地	683,347	858,347
建設仮勘定	30,349	27,067
有形固定資産合計	2,942,360	2,880,346
無形固定資産		
ソフトウェア	14,981	25,952
その他	5,550	5,443
無形固定資産合計	20,532	31,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,129	822,557
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	17,700	16,700
従業員に対する長期貸付金	18,111	18,644
破産更生債権等	1,112	-
長期前払費用	884	1,144
前払年金費用	-	80,493
長期預金	300,000	-
その他	186,755	189,963
貸倒引当金	△21,230	△20,260
投資その他の資産合計	1,631,888	1,118,669
固定資産合計	4,594,781	4,030,411
資産合計	13,515,822	11,950,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	805,282	367,508
買掛金	2,097,424	1,213,943
短期借入金	174,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	355,104	339,904
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
未払金	17,051	155,557
未払費用	271,320	247,949
未払法人税等	9,420	82,991
前受金	147,732	201,537
預り金	9,192	8,552
前受収益	3,637	4,181
賞与引当金	115,500	126,900
製品保証引当金	32,578	40,006
設備関係支払手形	22,847	26,675
その他	62,364	11,492
流動負債合計	4,196,435	3,074,181
固定負債		
社債	204,000	132,000
長期借入金	661,562	321,658
繰延税金負債	172,716	87,681
退職給付引当金	100,347	53,056
役員退職慰労引当金	171,828	181,778
その他	99,049	88,588
固定負債合計	1,409,503	864,762
負債合計	5,605,938	3,938,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,907	96,202
特別償却準備金	49,406	-
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	726,177	1,050,227
利益剰余金合計	5,182,022	5,453,961
自己株式	△31,642	△32,014
株主資本合計	7,586,726	7,858,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,969	150,933
繰延ヘッジ損益	△30,812	2,438
評価・換算差額等合計	323,157	153,371
純資産合計	7,909,883	8,011,664
負債純資産合計	13,515,822	11,950,609

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,098,693	8,273,836
売上原価		
当期製品製造原価	8,836,830	6,495,505
他勘定受入高	14,473	14,097
合計	8,851,303	6,509,602
製品売上原価	8,851,303	6,509,602
売上総利益	1,247,389	1,764,234
販売費及び一般管理費	1,478,849	1,422,113
営業利益又は営業損失(△)	△231,459	342,121
営業外収益		
受取利息	2,558	2,283
受取配当金	18,405	20,552
スクラップ売却益	25,922	14,400
受取技術料	19,178	-
その他	14,691	14,557
営業外収益合計	80,756	51,793
営業外費用		
支払利息	33,965	24,703
その他	5,895	4,211
営業外費用合計	39,861	28,915
経常利益又は経常損失(△)	△190,565	364,999
特別利益		
投資有価証券売却益	269	0
受取保険金	-	60,465
特別利益合計	269	60,465
特別損失		
投資有価証券評価損	-	-
曳船費用	26,506	-
債権放棄損	-	22,287
特別損失合計	26,506	22,287
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△216,802	403,176
法人税、住民税及び事業税	4,336	75,408
法人税等調整額	5,525	25,235
法人税等合計	9,861	100,644
当期純利益又は当期純損失(△)	△226,664	302,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136
会計方針の変更による累積的影響額					△109,846	△109,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	938,074	5,439,290
当期変動額						
剰余金の配当					△30,603	△30,603
当期純利益又は当期純損失(△)					△226,664	△226,664
固定資産圧縮積立金の積立		4,928			△4,928	—
特別償却準備金の積立			1,952		△1,952	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,797			4,797	—
特別償却準備金の取崩			△47,454		47,454	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	131	△45,501	—	△211,896	△257,267
当期末残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,984	7,954,498	232,819	△6,910	225,909	8,180,407
会計方針の変更による累積的影響額		△109,846				△109,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,984	7,844,651	232,819	△6,910	225,909	8,070,560
当期変動額						
剰余金の配当		△30,603				△30,603
当期純利益又は当期純損失(△)		△226,664				△226,664
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△657	△657				△657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			121,150	△23,902	97,248	97,248
当期変動額合計	△657	△257,925	121,150	△23,902	97,248	△160,676
当期末残高	△31,642	7,586,726	353,969	△30,812	323,157	7,909,883

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失(△)			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022
当期変動額						
剰余金の配当					△30,594	△30,594
当期純利益又は当期純損失(△)					302,532	302,532
固定資産圧縮積立金の積立		2,256			△2,256	—
特別償却準備金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,961			4,961	—
特別償却準備金の取崩			△49,406		49,406	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,705	△49,406	—	324,050	271,938
当期末残高	377,500	96,202	—	3,930,030	1,050,227	5,453,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,642	7,586,726	353,969	△30,812	323,157	7,909,883
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,642	7,586,726	353,969	△30,812	323,157	7,909,883
当期変動額						
剰余金の配当		△30,594				△30,594
当期純利益又は当期純損失(△)		302,532				302,532
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△371	△371				△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△203,036	33,250	△169,785	△169,785
当期変動額合計	△371	271,566	△203,036	33,250	△169,785	101,781
当期末残高	△32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△216,802	403,176
減価償却費	398,095	324,625
固定資産除売却損益 (△は益)	△549	770
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,956	△23,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	11,400
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,114	7,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,547	△47,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,425	9,950
受取保険金	-	△60,465
債権放棄損	-	22,287
受取利息及び受取配当金	△20,963	△22,835
支払利息及び手形売却損	34,090	26,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△251,655	945,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,646	68,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,231	3,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	422,909	△1,321,255
未払又は未収消費税等の増減額	-	187,513
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,789	23,215
小計	232,786	559,653
利息及び配当金の受取額	20,963	22,835
利息の支払額	△33,415	△25,864
保険金の受取額	-	60,465
法人税等の支払額	△2,168	△7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,165	609,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521,500	△422,000
定期預金の払戻による収入	366,000	822,000
固定資産の取得による支出	△112,351	△270,384
有形固定資産の売却による収入	635	27
投資有価証券の取得による支出	△3,453	△3,507
投資有価証券の売却による収入	420	1
貸付けによる支出	△6,100	△3,700
貸付金の回収による収入	5,199	4,712
その他	△49,425	△83,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,573	43,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△381,104	△355,104
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△72,000	△72,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△657	△371
配当金の支払額	△30,916	△30,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,678	△458,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587,085	194,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,073	2,591,987
現金及び現金同等物の期末残高	2,591,987	2,786,288

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	517円08銭	523円81銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14円82銭	19円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,664	302,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△226,664	302,532
普通株式の期中平均株式数(株)	15,299,226	15,296,245

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,909,883	8,011,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,909,883	8,011,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,297,170	15,294,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,273,836	△18.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,862,621	9.1	3,771,003	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,273,836	△18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 赤坂 治恒(現 当社常務取締役)

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 藤田 勝也 (現 当社執行役員営業本部副本部長)

取締役 阪口 勝彦 (現 当社執行役員製品本部副本部長)

取締役 塚本 義之 (現 当社執行役員総務本部副本部長)

取締役 西村 やす子(現 (株)CREAFARM 代表取締役)
(現 司法書士法人つかさ 代表社員) 外

(注)西村 やす子氏は、社外取締役の候補であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役 木村 充宏 (当社顧問就任予定)

取締役 竹内 郁夫 (当社顧問就任予定)

取締役 佐々木 雄也 (当社顧問就任予定)

取締役 成岡 芳夫 (当社顧問就任予定)

3. 退任予定監査役

監査役 杉浦 孝